別記様式2（附則第4条関係）

相当証書再交付申請書

年　月　日

地方運輸局長
運輸監理部長　殿

申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名　印

郵便番号

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名　印

郵便番号

電話番号

下記の船舶について、相当証書の再交付を受けたいので、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律（令和元年法律第18号）附則第2条第1項の規定により申請します。

1　船舶所有者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

2　保障契約証明書の再交付を受けようとする船舶及びその保障契約証明書の内容

船名及び船種		相当証書の番号	
船舶番号又は信号符字		相当証書の交付年月日	
国際海事機関船舶識別番号		相当証書の有効期間	
船籍港			

3　相当証書の再交付を受けようとする理由

手数料納付欄

収入印紙

注　1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列4番とすること。

2　船舶所有者が申請者と同一の者である場合は、1の欄の記載は要しない。

3　国際海事機関船舶識別番号については、当該番号が割り当てられている船舶について記載する。

4　3の欄には、相当証書が滅失し、損傷し、又は識別が困難となった年月日、場所及び状況を記載するものとし、場所及び状況についてはできる限り詳細に記載すること。

5　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。なお、電子申請を行う場合にあっては、押印又は署名を要しない。

別記様式3（附則第6条関係）

番号第　　号
(Certificate Number)

燃料油による汚染損害についての民事責任に関する
保険その他の金銭上の保証の証明書
CERTIFICATE OF INSURANCE OR OTHER FINANCIAL
SECURITY IN RESPECT OF CIVIL LIABILITY FOR
BUNKER OIL POLLUTION DAMAGE

2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約第7条及び船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律（令和元年法律第18号）附則第2条第1項の規定に従って発給する。

Issued in accordance with the provisions of Article 7 of the International Convention on Civil Liability for Bunker Oil Pollution Damage, 2001, and Article 2 paragraph 1 of the supplementary provision of the Law for amendment of the Law on Liability for Oil Pollution Damage, 1975.

船名 Name of ship	船舶番号又は信号符字（及び国際海事機関船舶識別番号） Distinctive number or letters (and IMO number, if any)	船籍港 Port of registry	所有者の氏名又は名称及び住所 Name and address of owner

上記の船舶に関し、2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約第7条の要件を満たす保険証券その他の金銭上の保証が効力を有していることを証明する。

This is to certify that there is in force in respect of the above-named ship a policy of insurance or other financial security satisfying the requirements of Article 7 of the International Convention on Civil Liability for Bunker Oil Pollution Damage, 2001.

保証の種類
Type of Security
保証の期間
Duration of Security
保険者及び（又は）保証提供者の氏名又は名称及び住所
Name and Address of the Insurer(s) and / or Guarantor(s)
氏名又は名称
Name
住所
Address

この証明書は、＿＿＿＿から＿＿＿＿まで効力を有する。
This certificate is valid from ＿＿＿＿ until ＿＿＿＿
日本国政府（国土交通省）が、＿＿＿＿において＿＿年＿＿月＿＿日に発給した。
Issued by the Government of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism,
At ＿＿＿＿, On ＿＿＿＿＿＿＿＿

地方運輸局長
運輸監理部長　印
Director-General of District
Transport Bureau
発給担当者の署名及び官職
Signature and Title of issuing
or certifying official

注
1　国の名称を記載するに当たっては、望ましい場合には、証明書の発給が行われる国の権限のある当局の名称をも記載することができる。
2　保証の総額につき二以上の供給源がある場合には、それぞれの金額を明示しなければならない。
3　保証が二以上の方式で提供される場合には、それらの方式を列挙しなければならない。
4　「保証の期間」の欄には、保証が効力を生ずる日を明記しなければならない。
5　保険者又は保証提供者の「住所」の欄には、当該保険者又は保証提供者の主たる営業所の所在地を明示しなければならない。適当と認める場合には、保険契約その他の保証契約が行われた営業所の所在地を明示する。

Explanatory Notes:
1. If desired, the designation of the State may include a reference to the competent public authority of the country where the certificate is issued.
2. If the total amount of security has been furnished by more than one source, the amount of each of them should be indicated.
3. If security is furnished in several forms, these should be enumerated.
4. The entry "Duration of Security" must stipulate the date on which such security takes effect.
5. The entry"Address"of the insurer(s) and/or guarantor(s) must indicate the principal place of business of the insurer(s) and/or guarantor(s). If appropriate, the place of business where the insurance or other security is established shall be indicated.